

# 高学費 将来描けない

若者や子育て世代が切実に願う教育費負担の軽減。岸田文雄政権は「異次元の少子化対策」として、高等教育費の負担軽減を掲げています。果たして国民の願ったことできるものなのか、本誌に必要支援は何か。

(小林圭子)

「結婚したいし、子どももほしい気持ちは強くなる。だけど、そんなことを言えない」。風吹のしかかる奨学金返済の不安に、将来を描けない若者がいます。

## 研究集中したい

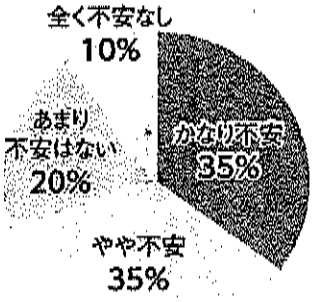
京都の大学院に通う高木美穂さん(25)。短期大学入学からこれまで600万円もの奨学金を借りています。いまも年80万円の学費や書籍代などを賄うため年間100万円近い借りの

卒業までに総額800万、800万円にも上る見込みです。

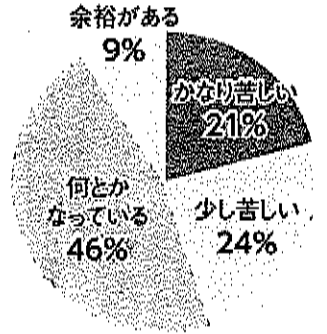
生活費を稼ぐため、社会福祉施設で臨時職員として週4、5日勤務。1人暮らしで、光熱費や食費を切り詰め外食も我慢しています。「自分の生活だけで精いっぱい。本業は働かずに研究に集中したい」と吐露します。

高木さんの研究テーマは貧困です。自身も貧困家庭で育ちました。保育士になるろうと入学した短期大学から、研究のために大学への編入を家族に相談すると、親から「働いてほしい」「弟からも」「自分が大学に行けなくなる」と反対されました。周りでは、半費のために進学をあきらめた友人もいました。

## 返済への不安感



## 返済の負担感



岸田政権の高等教育費負担軽減策を「少子化対策では金へなさない」と憤ります。「借りの免除も含めすべて無償化してほしい。そうでなければ安心して学べないし、結婚も考えられない。やりたいことがお金で左右されるのはおかしい」

# ローンではなく無償化を

## 方針は人権軽視

返済が必要な貸与奨学金は実質的に「学生ローン」です。労働者福祉中央協議会の2022年調査によると、返済が「少し苦しい」と回答した人が24%、かなり苦しいは21%に及びます。また、今後の返済に不安がある「が」割合を占め、日々の食費や医療機関の受診だけでなく、結婚・出産、仕事の選択にも奨学金の返済が影響を与えている実態が浮き彫りになっています。

岸田政権は負担軽減として貸与奨学金の減額返還制度の利用枠の拡大、大学院生の学費を国が立て替える「授業料後払い制度」の新設を打ち出しています。



「奨学金の会」の岡村穂穂副局長

しかし、無償教育を目指す「奨学金の会」の岡村穂穂副局長は、「高学費は改めず、学生ローンの負担が軽くなったように見せかけられているだけ。後払い制度も新たな学生ローンにすぎない」と批判します。減額返還制度は、月々の返還額を減らしても返還期間が延長され、不安が長期化します。

また、政府方針では、授業料減免と給付奨学金をセットで行う「大学等修学支援制度」を、多世代と種工農系学部の中層層のみに拡大。岡村さんは「支援対象を限定し、差別と分断を持ち込む内容です。根底にあるのが人権の軽視です」と指摘します。

日本は「無償教育の漸進的導入」をうたう国際人権規約を批准しています。本来、教育無償化は誰もが等しく学ぶ権利を保障するものです。「負担軽減策といいつながら学費は下げず、少子化対策として奨学金制度を利用すること自体が問題です」と岡村さん。少子化対策となれば財源を消費税から賄う恐れもあります。「ローンではなく無償化のために、国民に負担をかける形で教育予算を増額、確保するべきです」

## 「授業料半額」など 日本共産党の提言

日本共産党は高等教育の無償化に向けた提言を発表しました。①授業料を半額に半額とし、入学金はゼロに②返済の必要のない給付

奨学金中心の奨学金制度で改革の貸与奨学金の返済を半分に減らす③三つを財源も示して進捗していきます。